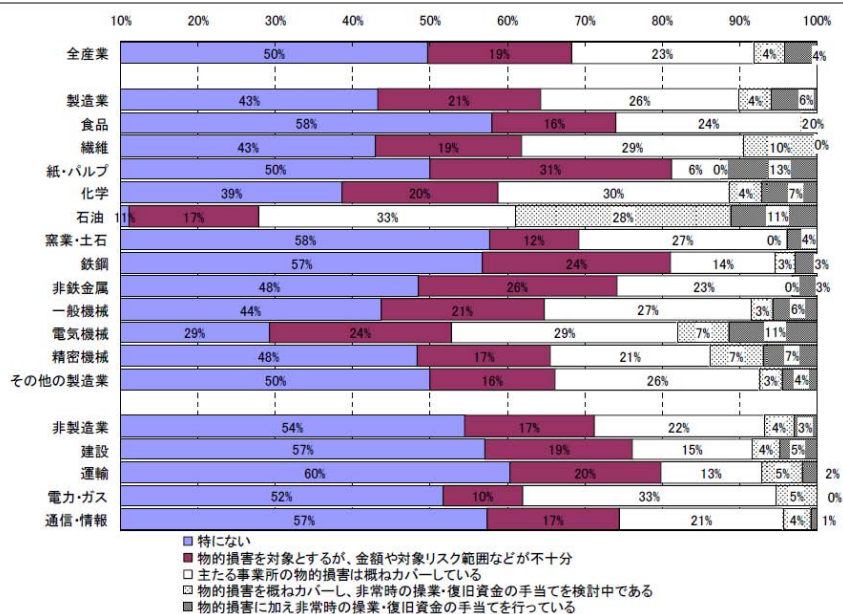


図表18:地震などの大規模災害に備えた財務手当

・石油では7割以上が物的損害のカバー以上の手当を行う。ただし、操業・復旧資金の定義については様々と思われる。



では企業は今後こういった防災対策に取り組みたいと考えているのか。それについてのアンケート結果が図表19である。左図が全企業計であり、右図が、その中でBCPを既に作成している117社の企業に限って集計したものである。これらを比較すると、BCPを既に作成している企業においては、「地方自治体、住民等との連携」および「取引先との協力体制」に取り組みたいという意向が多いということが分かった。これは、BCPが自社のみでは完結出来るものではないということや、住民が通って来なければそもそも生産も出来ないで自治体や住民との連携が重要になるということが影響していると考えられる。

図表19:今後取り組む防災対策

・今後取り組む対策としては、「防災計画・マニュアルの整備」、「従業員の教育・訓練」などマネジメント分野を挙げる企業が過半に達する。次に「情報システムのバックアップ」、「ハードの耐震化・風水害対策」など計画に基づく具体策につき3割以上の企業が取り組むとしている。  
・BCPを策定している企業に限ると、「従業員の教育・訓練」を挙げる割合がさらに高まり、「地方自治体、住民等との連携」、「取引先との協力体制」の順位が繰り上がる。

全体集計		BCP策定済み117社の集計	
(1) 防災計画・マニュアルの整備	60%	(1) 従業員の教育・訓練	71%
(2) 従業員の教育・訓練	59%	(2) 地方自治体、住民等との連携	40%
(3) 情報システムのバックアップ	44%	(3) 防災計画・マニュアルの整備	36%
(4) 安否確認・通信手段の確保	36%	(3) 取引先との協力体制	36%
(5) ハードの耐震化・風水害対策	33%	(5) 情報システムのバックアップ	31%
(6) 地方自治体、住民等との連携	24%	(6) ハードの耐震化・風水害対策	29%
(7) 取引先との協力体制	21%	(6) 安否確認・通信手段の確保	29%
(8) 事業所内の設備類転倒防止策	15%	(8) 事業所内の設備類転倒防止策	15%
(9) 財務手当	15%	(9) 財務手当	9%
(10) 水・食料等の備蓄	9%	(10) 水・食料等の備蓄	7%
(11) 防災関連商品・サービスの開発	3%	(11) 防災関連商品・サービスの開発	3%
(12) 在庫の積み増し	1%	(12) 在庫の積み増し	0%

#### (4) BCP 作成のメリット

BCP を作成することで、企業にはどういったメリットがあるのか。これには様々なものが考えられる。例えば一つに「取引先の信頼度向上」というものがある。BCP を作成したことによって、取引をしてもらえるなどのメリットがある。また、昨今は入札の条件としても BCP が問われてくるなどの動きもある。さらに、資金面では、防災対策が進み BCP を作ることで格付融資など融資金利の優遇を受けることも出来る。そしてエコファンドへのスクリーニングや、保険料への割引も考えられる。

#### 図表 20 : BCP と企業評価

- 取引先の信頼度向上
- 入札条件化
- 表彰・外部からの評価(格付会社)
- SRI(社会責任投融資)  
格付融資:日本政策投資銀行、滋賀銀行、りそな  
SRIファンド
- 保険料割引:損保ジャパン
- 投資対効果の算出

#### 7. 防災格付融資について

DBJ では企業に対して防災格付融資を行っている。これは企業の防災取組を評価して、その結果を融資金利に反映させるという仕組みで今年の 4 月から開始した。

この仕組みでは、中央防災会議によって作成された質問項目を参考に、およそ 60 の評価項目を用いる。そして、これらを 1~12 のグループに分け、グループ項目毎に取組を評価し、取組が進んでいけば融資金利が安くなっていく。そのため、企業には防災対策を行うことが優遇金利に繋がるというインセンティブが働く仕組みとなっている。評価の対象としては、既存の防災対策のみではなく、新規の取組として、将来的な取組も評価対象としている。つまり、例えば今年 1 年間の間に取組を行うということを約束すれば、それも評価対象として加える。これによって融資のインセンティブをさらに高めている。